



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9380 URL http://www.azumaship.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 永山 賢一 (TEL) 03-6221-2201  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,653	8.9	624	33.5	880	40.2	559	△0.9
2022年3月期第3四半期	29,060	△1.4	467	△23.6	627	△3.9	564	27.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 733百万円( 5.0%) 2022年3月期第3四半期 699百万円( 23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	20.08	—
2022年3月期第3四半期	20.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,190	16,680	43.4
2022年3月期	37,353	16,133	43.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,580百万円 2022年3月期 16,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭  
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭  
 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,790	0.4	415	△39.2	533	△40.0	325	△48.8	11.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	28,923,000株	2022年3月期	28,923,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,039,979株	2022年3月期	1,094,678株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	27,855,373株	2022年3月期3Q	27,819,224株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2023年3月期3Q: 457,300株、2022年3月期: 512,000株) を含めて記載しております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。